

# 入 札 説 明 書

## 1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札公告に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当しない者であること。
- (2) 福島県庁舎等維持管理業務入札参加資格制限措置要綱（平成20年8月6日付け20文第1610号総務部長通知）に基づく入札参加資格制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者にあつては、当該手続開始の決定の後に入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

## 2 入札参加手続等

- (1) 設計図書等に対する質問は、福島県庁舎等維持管理業務の委託契約に係る条件付一般競争入札実施要領第7条第3項の規定により「条件付一般競争入札設計図書等に関する質問書」（様式第2号）を、入札公告3の（3）のウに示す場所に直接持参するか、ファクシミリ又は電子メールのいずれかの方法で提出すること。なお、ファクシミリ又は電子メールによる提出の場合は送信の後電話で確認を取ること。
- (2) 現場説明会は行わない。

## 3 入札方法等

- (1) 入札は、本人又は代理人が出席して行う。
- (2) 入札公告に示す入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。
- (3) 一度提出した入札書の書換え、引換え又は撤回は認めない。
- (4) 入札書のあて先は、「福島県農業総合センター所長」とすること。
- (5) 入札結果の公表及び方法について
  - ア 入札結果の公表は、契約締結後14日以内に行う。
  - イ 公表は、県政情報センター、総務部施設管理課及び入札執行機関で行う。

## 4 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金

福島県財務規則第249条第1項第4号及び同施行通達第249条関係第2項の規定に基づき入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金

落札者は契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規則第229条第1項の規定に該当する場合は免除する。

## 5 その他

### (1) 入札書の記載金額

落札の決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 契約は、別紙自家用電気工作物保守管理業務委託契約書によるものとする。なお、契約の方法及び入札の条件、福島県庁舎等維持管理業務に係る条件付一般競争入札心得を熟知すること。

(3) 提出書類は原則としてA4判とすること。

(4) 入札参加資格確認書類については、（別紙1）のとおりとする。

(5) 提出書類に虚偽の記載をした場合においては、庁舎等維持管理業務入札参加の資格を制限することがある。

(別紙1)

## 入札参加資格確認書類の提出について

入札公告に示す条件に基づき、入札参加資格確認書類に添付が必要となる書類は次の通りである。

### 記

(1) 庁舎維持管理業務入札参加有資格者名簿(令和6・7年度分)の電気設備等保全管理業務に登録されている者
---

県で作成している庁舎維持管理業務入札参加有資格者名簿により確認するので、提出を要しない。

(2) 福島県内に本店、支店又は営業所を有する者
--------------------------

庁舎維持管理業務入札参加有資格申請書を基に作成した、庁舎維持管理業務入札参加有資格者名簿により確認するので書類の提出は要しない。

(3) 過去2年間、本件業務又は本件業務と同種・同規模の業務を履行した実績がある者
---

「業務実績証明書(任意様式)」を提出すること。

ただし、時間等の都合により、間に合わない場合は、当該業務に係る「契約書の写し」を提出することによりこれに代えることができるものとする。